
茨城県産業活性化に関する指針

令和4年4月
茨 城 県

目 次

第 1 指針の策定について	1
1 背景・意義	
2 指針の位置付け	
3 指針の推進期間	
第 2 本県の産業の特性と課題	1
1 本県の産業の特性	
（1）ものづくり産業の集積	
（2）科学技術の集積	
（3）整備が進む広域交通ネットワーク	
（4）好調な企業立地	
2 課題	4
（1）将来を担う産業の創出	
（2）中小企業・小規模企業の成長支援	
（3）新たな雇用の創出と人材の確保	
（4）産業を支える人材の育成	
第 3 基本方向	6
4つの基本方向	
基本方向 1 将来を担う産業の創出と育成強化	
施策 1 DX・カーボンニュートラルなど新たな潮流への取組	7
施策 2 シーズの発掘、研究機関と連携した研究等による新製品・新技術開発の促進	8
施策 3 ロボット・AI等による医療・介護ビジネス促進	9
施策 4 ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築	10
施策 5 eスポーツなどの新たな産業分野への進出	11
施策 6 宇宙ビジネスへの参入支援	12
施策 7 J-PARCの産業利用促進（次世代がん治療の開発実用化）	12
基本方向 2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化	
施策 8 商品開発、販路開拓、知的財産対応、ICT等を活用した経営環境改善	14
施策 9 デジタル技術の共同研究や人材育成支援による次世代技術の導入と活用	15
施策 10 意欲ある地域商業の担い手の育成	16
施策 11 経営者育成やM&A等による事業承継の促進	16
施策 12 融資制度の充実及び資金調達の円滑化	17
施策 13 伝統工芸品、地酒など地場産業の振興	18
施策 14 BCP策定による企業のレジリエンス強化	18
施策 15 工業製品や食品等の輸出促進	19

施策 16	中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援の強化	19
基本方向 3	新たな雇用・人材の確保と事業環境の整備	
施策 17	企業の本社や研究開発拠点の誘致	20
施策 18	外資系企業による投資の促進	20
施策 19	企業立地を推進するための戦略的な誘致活動の展開	21
施策 20	市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発	21
施策 21	国内外の外国人材の雇用促進	22
施策 22	U I J ターン・地元定着の促進	22
基本方向 4	人材の育成と多様な働き方の実現	
施策 23	県立 I T 短大等における I T やものづくり分野に関する訓練の実施	24
施策 24	デジタル革命を担う高度 I T 人材育成	24
施策 25	科学技術イノベーション分野を担う人材の育成	25
施策 26	中高生の職業観やアントレプレナーシップの育成	25
施策 27	働きがいを実感できる環境の実現	26
施策 28	多様な人材の活躍推進	26
第 4	指針の着実な実行に向けて	27
数値目標一覧		29

第1 指針の策定について

1 背景・意義

人口減少や超高齢化をはじめ、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、気候変動に伴う災害の激甚化、国際情勢の変化に伴う競争環境の激化、デジタル技術の劇的な進歩など、予測困難な非連続の時代にシフトしている中、時代の変化に伴い直面する困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進するため、令和4年度からの「茨城県産業活性化に関する指針」を策定します。

2 指針の位置付け

「茨城県産業活性化に関する指針」は、本県産業の目指すべき方向性とその実現に向けた産業振興施策の具体的な取組を示すものであり、県政運営の基本方針である茨城県総合計画（以下、「総合計画」という。）と相互補完関係にある部門別計画として、さらには、茨城県産業活性化推進条例（以下、「条例」という。）第7条に基づく指針、茨城県小規模企業振興条例第8条に基づく計画として、位置づけることとします。

なお、条例第18条に規定されている「観光の振興」については、いばらき観光おもてなし推進条例第16条に位置づけられている「茨城県観光振興基本計画」に基づき、各種施策を推進するとともに、従来の茨城県科学技術振興指針については、本指針に統合するものとします。

3 指針の推進期間

本指針は、総合計画と緊密に連携し、一体となって着実に推進していく必要があることから、総合計画との整合を図り、推進期間を令和4年度から令和7年度の4年間とします。

第2 本県産業の特性と課題

1 本県産業の特性

(1) ものづくり産業の集積

本県の県北地域には、大企業とそれを支える企業群が、鹿行地域には鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積しています。また、県西地域には自動車関連産業が進出するなど、本県は我が国を数々のものづくり産業の集積を誇っており、2019年（令和元年）の製造品出荷額等は全国第7位となっています。

(2) 科学技術の集積

東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が図られています。このような強みを活かし、宇宙ビジネスやカーボンニュートラル産

業など、新産業の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ、取組を推進しています。

(3) 整備が進む広域交通ネットワーク

本県では全線開通している常磐自動車道、北関東自動車道のほか、令和6年度に向けて4車線化が進む首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や、銚田IC～潮来IC間の早期開通が期待される東関東自動車道水戸線など、高速道路網の整備が進んでいます。

また、鉄道では、幹線となる常磐線が東京駅、品川駅までの直通運転が行われて利便性が高まっているほか、つくばエクスプレスは、東京駅や県内への延伸が期待されています。

港湾については、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）と、鹿島港の2つの重要港湾を有し、首都圏の物流拠点として貨物の取扱いが増加しています。

茨城空港については、令和4年3月末日現在で国内4か所（札幌、神戸、福岡、那覇）、海外3か所（台北、上海、西安）に定期便が就航しており、首都圏の航空需要の一翼を担っています。

(4) 好調な企業立地

本県では、首都圏への近接性や充実した広域交通ネットワークなどの優れた立地環境に加え、本県独自の優遇制度等を活用し、積極的に企業誘致に取り組んでいます。

その結果、本県の令和2年の工場立地の状況は、工場立地件数及び県外企業立地件数で全国第1位となっており、過去10年をみても、立地面積が1,125ヘクタール、県外企業立地件数が307件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第1位となっています。

茨城県の主な指標

<p>人口 (R2. 10.1 時点) 2, 867, 009人 全国11位 (令和2年国勢調査)</p>	<p>面積 (R1. 10.1 時点) 6097.39km² 全国24位 (令和3年社会生活統計指標)</p>	<p>県内総生産 (平成30年度) 140,355億円 全国11位 (平成30年度茨城県県民経済計算)</p>
<p>県民所得（一人当たり） (平成30年度) 3,327千円 全国6位 (平成30年度茨城県県民経済計算)</p>	<p>事業所数 (H28.6.1 時点) 118,031事業所 全国13位 (H28 経済センサス活動調査)</p>	<p>従業者数 (H28.6.1 時点) 1,233,534人 全国12位 (H28 経済センサス活動調査)</p>
<p>製造品出荷額等 (平成27年度) 120,376億円 全国8位 (H28 経済センサス活動調査)</p>	<p>有効求人倍率（季節調整値） (R3.11) 1.34 全国14位 (茨城労働局調査)</p>	<p>工場立地（令和2年） 工場立地件数：65件（全国1位） 工場立地面積：95ha（全国2位） 県外企業件数：38件（全国1位） (工場立地動向調査)</p>

本県産業の現況

(1) 県内の事業所数、従業者数、売上額

分類 (主なもの)	事業所数	従業者数	売上・出荷額 (億円)	出典 (直近データ)
製造業	10,759	280,530	125,122	【事業所数・従業者数】 : H28 経済センサス活動調査 (確報)
卸売/小売業	29,144	233,297	73,949	【事業所数・従業者数・売上額】 : H28 経済センサス活動調査 (確報)
医療/福祉	7,648	145,001	21,649	
生活関連サービス/娯楽業	11,395	57,521	7,149	
不動産/物品賃貸業	5,749	18,916	4,008	
宿泊/飲食サービス業	13,047	95,666	3,748	
情報通信業	721	13,823	1,568	
建設業	15,007	87,548	※[11,368]	【事業所数・従業者数】 : H28 経済センサス活動調査 (確報)
運輸/郵便業	3,477	75,295	※[4,749]	【売上額】: H24 経済センサス活動調査 ※県単位の売上額データがないため、 県内に本社を置く企業の総売上額 を[]内に記載
農林漁業	834	10,614	4,508 ※農業産出額	【事業所数・従業者数】 : H28 経済センサス活動調査 (確報) 【農業産出額】: H30 農林水産統計 (確報)

(2) 県内の企業規模別企業等数、従業者数及び常用雇用者数【() は構成比】

	企業数		従業者数		常用雇用者数	
中小企業	79,443	(99.9%)	615,398	(86.4%)	473,301	(83.2%)
うち小規模企業	69,352	(87.2%)	245,040	(34.4%)	128,624	(22.6%)
大企業	99	(0.1%)	96,607	(13.6%)	95,638	(16.8%)
合計	79,542	(100.0%)	712,005	(100.0%)	568,939	(100.0%)

出典: H28 経済センサス活動調査 (会社以外の法人及び農林漁業は含まない)

(3) 県内の主な産業分類別企業等数、従業者数及び常用雇用者数

分類 (主なもの)	企業数	従業者数	常用雇用者数
製造業	8,162	140,823	124,227 人
卸売/小売業	18,608	189,331	155,087 人
医療/福祉	5,582	125,885	116,027 人
生活関連サービス/娯楽業	9,181	44,983	30,590 人
不動産/物品賃貸業	5,029	16,884	8,833 人
宿泊/飲食サービス業	9,689	62,567	44,910 人
情報通信業	455	11,911	11,058 人
建設業	13,521	79,018	52,837 人
運輸/郵便業	1,846	48,864	44,830 人

出典: H28 経済センサス活動調査

2 課題

(1) 将来を担う産業の創出

- 世界的な潮流であるカーボンニュートラルを本県の成長の原動力にしていくために、科学技術やものづくり産業など本県の特長を最大限に活かした産業の集積づくりや新産業の育成が求められています。
- 急激な人口減少や少子高齢化など多くの困難に直面する中、AIやIoT、ビッグデータなどの急速に進展するデジタル技術をあらゆる産業に取り入れ、課題を解決することが求められています。
- ベンチャー企業の創出や成長の好循環を生み出すため、関係機関と連携したビジネス環境（スタートアップ・エコシステム）を構築する必要があります。

(2) 中小企業・小規模企業の成長支援

- コロナ後を見据え、中小企業・小規模企業の経営基盤を強化するためには、県内の研究・製品シーズを活かした新産業・新事業分野の創出と販売戦略の支援等が求められています。
- 中小企業・小規模企業がさらなる飛躍をするため、県内の産業支援機関をはじめする関係機関が一体となって総合的な支援体制を構築し、伴走型支援を通じた事業者の成長を支援することが求められています。
- 更なる海外販路開拓のため、市場調査等を踏まえた商品開発や海外バイヤーの需要開拓、商談支援等、市場ニーズに対応したマーケットインの取組を継続的に行う必要があります。
- 新たな感染症や、大規模災害等が発生した際に、中小企業・小規模企業の事業継続・早期復旧を可能とするため、事業継続計画の策定支援等を行っていく必要があります。
- 地場産業や県伝統工芸品等は、安価な製品の普及や従事者の高齢化などにより、需要が低迷していることから、新商品開発や販路拡大、後継者の確保などが求められています。

(3) 新たな雇用の創出と人材の確保

- 若者が望む様々な雇用を創出するため、成長分野の本社機能や生産拠点の誘致が求められています。
- 本県の充実した交通インフラなどの立地優位性や、各種優遇制度を最大限に活用した企業誘致活動とあわせて、企業立地が急速に進み用地の供給が間に合わない状況が見込まれる圏央道周辺地域を中心に、更なる産業用地の確保が求められています。
- 県内研究機関や企業等と本県進出に関心を持つ外資系企業とのビジネス連携の構築により、更なる外資系企業による投資の誘致が必要です。
- 東南アジアなど成長著しい諸外国の活力を取り込むため、関係機関と連携し、技能実習や特定技能、高度人材などの外国人材が活躍できる就労環境の整備に取り組む必要があります。

(4) 産業を支える人材の育成

- 製造業やサービス業など、業種を問わずデータを利活用できる I T 人材の育成が急務となっています。
- 不足する I T 人材の育成のため、大学等と連携した新たな教育プログラムが必要です。
- 女性や若者等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要があります。

第3 基本方向

4つの基本方向

基本方向1 将来を担う産業の創出と育成強化

【ポイント：市場の変化に対応し、新たな市場を獲得する】

- ・DX・カーボンニュートラルなど新たな潮流への取組
- ・シーズの発掘、研究機関と連携した研究等による新製品・新技術開発の促進
- ・ロボット・AI等による医療・介護ビジネス促進 等

基本方向2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

【ポイント：企業の経営基盤の強化と稼ぐ力の強化】

- ・商品開発、販路開拓、知的財産対応、ICT等を活用した経営環境改善
- ・デジタル技術の共同開発や人材育成支援による次世代技術の導入と活用
- ・意欲ある地域商業の担い手の育成 等

基本方向3 新たな雇用・人材の確保と事業環境の整備

【ポイント：働く場と県内外からの人材の確保】

- ・企業の本社や研究開発拠点の誘致
- ・外資系企業による投資の促進
- ・企業立地を推進するための戦略的な誘致活動の展開 等

基本方向4 人材の育成と多様な働き方の実現

【ポイント：本県産業の未来を支える人材の育成】

- ・県立IT短大等におけるITやものづくり分野に関する訓練の実施
- ・デジタル革命を担う高度IT人材育成
- ・科学技術イノベーション分野を担う人材の育成 等

将来を担う産業の創出と育成強化

施策1 DX・カーボンニュートラルなど新たな潮流への取組

- 将来の成長が見込まれる分野への投資を加速し、企業のさらなる成長を支援します。
- デジタル技術等の先端技術を活用した、企業の新たなチャレンジを支援します。

具体の取組例

[カーボンニュートラル達成に向けた取組への支援]

- ・本県の将来を担う産業創出・競争力強化のため、クリーンエネルギーのサプライチェーン構築等に向けた技術開発など、カーボンニュートラル達成の取組を集中的に支援します。

[最先端分野の生産拠点の誘致]【施策19再掲】

- ・次世代自動車や半導体関連産業など、最先端分野の生産拠点の誘致を加速化するため、企業立地補助金や課税免除などの本県独自の優遇制度を活用し、本県内への生産拠点の集積を目指します。

[スマートシティの実装]

- ・安心安全で質の高い暮らしを実現するため、先端モビリティやAI、IoT等のデジタル技術を活用した、地域課題の解決モデルとなるスマートシティの実装と、県内への展開を推進します。

[地域課題と技術のマッチング支援] 【施策2、3再掲】

- ・Society 5.0実現のため、医療福祉介護・農業・交通など様々な地域課題を、AIやIoT、ロボット等先端技術の活用により解決を目指す市町村に対し、民間の優れたアイデアを取り入れるなど、課題と技術のマッチングを支援することで、ニーズに合致した新たな製品やサービスの社会実装を推進するとともに、県内各地域への展開を図ります。

[経営者の意識改革]

- ・デジタル技術等の活用による中小企業・小規模企業の業務変革や新事業創出を加速するため、専門家の助言を通じたビジネスプランの構築支援や、コンサルタントによる経営課題の分析、DX事例の紹介などによる経営者の意識改革を推進します。

[生産性の向上]

- ・産業技術イノベーションセンター内に整備した模擬スマート工場において、ロボット操作の体験機会を提供し、不良品の検出や組立工程の自動化など、デジタル技術を活用した生産性の向上を促進します。

施策2 シーズの発掘、研究機関と連携した研究等による新製品・新技術開発の促進

- 本県の持つ最先端の科学技術を最大限に活用するため、関係機関と緊密に連携し、企業の新たな事業展開に繋げていきます。

具体の取組例

[技術シーズの産業への橋渡し]

- ・県立試験研究機関において、より社会のニーズに合致した試験研究の推進を通じた機能強化を図るとともに、学会発表や論文を含む成果発表並びに共同研究等を通じて、研究成果の社会への還元、及び大学、研究機関等が持つ技術シーズの産業への橋渡しを推進します。

[新産業の成長促進]

- ・県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長を促進します。

[新技術・新サービスの事業化の促進]

- ・筑波研究学園都市をはじめ、県内に立地する大学や研究機関、企業等の技術シーズの事業化に向けて、事業化の見込みが高い技術シーズを発掘し、顧客や社会課題といったニーズと結びつけ、新技術や新サービスの事業化を促進します。

[ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進]

- ・つくばにおける科学技術の集積を活用し、総合特区制度で講じられる支援措置を利用することで、ライフイノベーション・グリーンイノベーションによる産業化促進及び社会実装を推進します。

〔地域課題と技術のマッチング支援〕 【施策1、3再掲】

- ・ Society 5.0 実現のため、医療福祉介護・農業・交通など様々な地域課題を、AIやIoT、ロボット等先端技術の活用により解決を目指す市町村に対し、民間の優れたアイデアを取り入れるなど、課題と技術のマッチングを支援することで、ニーズに合致した新たな製品やサービスの社会実装を推進するとともに、県内各地域への展開を図ります。

施策3 ロボット・AI等による医療・介護ビジネス促進

- 医療・介護分野の先端技術の発掘と併せ、それらを活用した新たな製品やサービス等の展開を支援します。

具体の取組例

〔技術シーズの発掘・ビジネス化〕

- ・ 医療・介護分野における新技術、新サービスの事業化に向け、県内に立地する大学や研究機関、企業等の技術シーズを発掘し、先端モビリティによる交通弱者の受診支援や生体認証を活用した受付フロー改善による病院滞在時間の削減など、先端技術を用いた課題解決モデルを構築し、技術シーズのビジネス化を促進します。

〔医療機器の開発等への支援〕

- ・ つくば国際戦略総合特区の取組を通じて、生活支援ロボットの国内外の市場への本格投入の促進を目指すとともに、つくばに拠点を持つ企業による革新的な医療機器の開発等を支援します。

〔地域課題と技術のマッチング支援〕 【施策1、2再掲】

- ・ Society 5.0 実現のため、医療福祉介護・農業・交通など様々な地域課題を、AIやIoT、ロボット等先端技術の活用により解決を目指す市町村に対し、民間の優れたアイデアを取り入れるなど、課題と技術のマッチングを支援することで、ニーズに合致した新たな製品やサービスの社会実装を推進するとともに、県内各地域への展開を図ります。

施策4 ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築

- ベンチャー企業の創出のため、創業の機運醸成に取り組むとともに、技術シーズの発掘・事業化等を支援します。
- 企業の成長段階に応じた支援を行い、ベンチャー企業のさらなる成長を促進します。

具体の取組例

[アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成]【施策26再掲】

- ・高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、失敗を恐れず挑戦できるアントレプレナーシップを育成します。

[創業・事業化の支援]

- ・優れた技術シーズを創出するため、筑波大学や産業技術総合研究所等の各機関の共同研究を支援します。
- ・大学や研究機関が持つ最先端の技術シーズを発掘するとともに、発掘した技術シーズを活かした事業化プランの作成やベンチャーキャピタルとのマッチング等を支援します。
- ・革新的・創造的な新事業プラン等を持つベンチャー企業を表彰し、事業化を支援します。
- ・宇宙分野における新製品開発及び海外販路開拓にチャレンジする県内宇宙ベンチャーや企業の取組を支援することで、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進します。【施策6再掲】

[資金調達の支援]

- ・創業支援融資により、新たに事業を開始しようとする方や創業後間もない方の資金調達の円滑化を図ります。

[事業活動拠点の提供]

- ・つくば創業プラザやつくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンター等において、創業を目指す起業家や新たな事業展開を目指す中小企業・小規模企業に対し、研究室や事務室等のインキュベーション施設を提供します。
- ・インキュベーション施設の入居者に対する支援策の充実・強化を図り、創業や新分野への進出を促進します。

[成長支援]

- ・世界市場に挑戦するベンチャー企業の海外展開を支援するため、海外の支援機関と連携したアクセラレーションプログラムを実施します。
- ・株式上場等を見据え本格的な事業展開を目指す特定分野のベンチャー企業に対して、資金調達や販路開拓など各企業の課題に応じた専門家による伴走支援を行います。

[環境づくり]

- ・産官学金からなる「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」における連携を強化するとともに、国のグローバル拠点都市に選定された「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画し、国内外の関係機関とのネットワーク形成を促進します。
- ・起業家や投資家、研究者など様々な分野のプレイヤーが参加する交流プログラムを定期的に開催し、新たな事業展開やマッチングが生まれやすいイノベーションコミュニティの形成を促進します。

スタートアップ・エコシステム：様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、スタートアップの創出と成長促進や経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。

インキュベーション施設：起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設。「インキュベーション」とは、英語で“(卵などが)ふ化する”という意味。

アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム。

施策5 eスポーツなどの新たな産業分野への進出

- 新しい産業集積づくりのため、eスポーツなどのクリエイティブ産業との連携を強化し、企業の新たな分野への進出を支援します。

具体の取組例

[eスポーツ産業の振興]

- ・市場の成長が続くeスポーツ産業への県内企業の進出を促進するため、特色あるイベントや大会の開催・誘致、未来のeスポーツ産業を担う高校生等の若年層への普及・啓発を図ります。
- ・また、観光誘客や介護・福祉など幅広い分野でのeスポーツの活用を推進し、eスポーツ産業の裾野を広げることで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

施策6 宇宙ビジネスへの参入支援

- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）等と連携し、宇宙ベンチャーの創出・立地と、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進します。

具体の取組例

[拠点形成の促進]

- ・本県の強みであるJAXA筑波宇宙センターや大学等研究機関との連携体制を強化することで、県外宇宙ベンチャーや宇宙関連企業の誘致を推進し、県内宇宙ビジネス拠点の形成を目指します。

[事業化の促進]

- ・「いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム」の会員間連携による宇宙プロジェクトの実証を支援することで事業化を促進し、本県発宇宙プロジェクトの創出を図ります。

[新規参入の促進]【施策4再掲】

- ・宇宙分野における新製品開発及び海外販路開拓にチャレンジする県内宇宙ベンチャーや企業の取組を支援することで、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進します。

施策7 J-PARCの産業利用促進（次世代がん治療の開発実用化）

- 「J-PARC」を始めとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。

具体の取組例

[J-PARCの利用促進]

- ・J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に整備した2本の中性子ビームラインについて、的確な管理運営と産業界のユーザーニーズに対応した利用環境の整備、産業利用を牽引する研究、セミナーの開催などの広報啓発等を行うことで、中性子の産業利用を促進し、革新的な新技術等の創出を目指します。
- ・産業利用コーディネーターの配置や「いばらき量子線利活用協議会」の活動を通じ、企業に対しJ-PARCの利用相談やJ-PARC周辺機器整備に関する情報提供を行うことで、J-PARCの利活用を支援します。

[次世代がん治療の開発等への支援]

- ・東海村に整備したいばらき中性子医療研究センターを拠点に、筑波大学等が進める

次世代がん治療「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）」の早期実用化に向け、小型で安全な治療装置の開発等を支援します。

中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

施策8 商品開発、販路開拓、知的財産対応、ICT等を活用した経営環境改善

- コロナ後を見据えた新たな事業活動や販路開拓等を支援します。
- 企業の状況に応じた人材を派遣し経営課題の解決を支援するなど、経営基盤の強靱化を支援します。

具体の取組例

[新製品・新技術の開発や販路開拓への支援]【施策15再掲】

- ・「いばらきチャレンジ基金」を活用し、中小企業・小規模企業が行う新製品の開発や新技術の開発、または、海外の展示会の出展など販路開拓への取組を支援します。

[産学官連携等による成長分野への進出促進]

- ・「環境・エネルギー」及び「医療・介護・健康」分野において、大学や研究機関など、産学官の連携による研究開発や新製品開発に対する支援や、展示会への出展支援などを通じ、中小企業・小規模企業の成長分野への進出を促進します。

[専門家（エキスパート）の派遣]

- ・新製品や新技術の開発、ICT等を活用した経営環境改善など、専門的知識や経験を有する各分野の専門家（エキスパート）を派遣し、中小企業・小規模企業の課題解決を支援します。

[ビジネスコーディネーターによる支援]

- ・営業等の経験を持つ大手企業等のOBをビジネスコーディネーターとして配置し、県内外の大手企業へ製品等の売り込みやマッチングを行うことにより、中小企業・小規模企業の販路開拓や取引先の多角化を支援します。

[有用な情報の提供]

- ・発注企業の生産動向や外注状況等の情報を収集し、受注企業に対し有用な情報を提供することで販路拡大を支援します。

[展示会・商談会等の開催や出展への支援]

- ・広域商談会や提案型商談会の開催、県内中小企業・小規模企業の展示会・商談会の出展を支援し、受注機会の拡大を図ります。

[特許等の出願への支援]

- ・特許等の出願に関する相談対応を行うとともに、特許に関する情報提供や、大学・研究機関等の未利用特許の斡旋等を行います。

[デザインを活用した商品開発の促進]

- ・中小企業・小規模企業のデザインを活用した商品開発を促進するため、茨城県デザインセンターにおいて、開発相談、人材育成、情報提供を行うとともに、「いばらきデザインセレクション」や「いばらきデザインフェア」を通じて、デザイン開発力の向上、情報発信の強化に取り組みます。

[小規模企業への対応]

- ・地域経済を支える小規模企業を支援し、地域社会の発展を図るため、上記施策の適切な実施や手続等の負担軽減に努めるなど、小規模企業の持続的な発展に取り組みます。

施策9 デジタル技術の共同研究や人材育成支援による次世代技術の導入と活用

- 生産性向上のため、次世代通信やロボットなどのデジタル技術に関する共同研究等の実施を支援します。
- 企業での研究開発に関わる人材育成を支援し、次世代技術の導入と活用を促進します。

具体の取組例

[IT技術者の育成]【施策24再掲】

- ・県立産業技術短期大学校において、生産管理コースやセキュリティコースの設置により、需要予測や生産データの収集・分析、情報漏洩防止等の専門家を育成するなど、企業のニーズに即したIT技術者を育成します。

[産業技術イノベーションセンターにおける共同研究・人材育成等]

- ・産業技術イノベーションセンターにおいて、次世代通信やロボットなどのデジタル技術に関する共同研究を行うほか、コンピューター上で強度などを解析するための実践的な手法や、IoTを活用した生産ラインの自動化など、県内企業にデジタル技術の導入を後押しできる人材の育成に取り組み、県内中小企業・小規模企業の新製品の開発や新たなビジネス創出を促進します。

施策10 意欲ある地域商業の担い手の育成

- コロナ禍で疲弊した地域商業の活性化のため、セミナーや専門家による経営指導、先進的な取組の情報提供を図り、意欲ある地域商業の担い手の育成に取り組みます。

具体の取組例

[経営革新に係る取組の促進]

- ・新商品や新サービスの開発、新規事業分野進出等の経営革新の取組を促進するため、経営革新計画承認制度の普及啓発や、経営革新計画の策定支援、経営革新の取組事例の紹介等を行います。

[専門家の派遣]

- ・経営革新計画承認企業等に対し中小企業診断士等の専門家を派遣し、販路開拓、財務や労務管理などの経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模企業に対する助言・指導を行います。

[商工会・商工会議所等との連携による担い手育成]

- ・商工会・商工会議所等と連携し、経営に関する知識を体系的に習得するためのセミナーや経営指導、先進的な取組の情報提供を図り、担い手育成に取り組みます。

施策11 経営者育成やM&A等による事業承継の促進

- 地域の価値ある産業の維持・発展のため、経営者育成やM&Aの手法を活用した事業承継等を促進します。
- 県内の産業支援機関等との連携を強化し、経営基盤の強靱化等を支援します。

具体の取組例

[事業承継への支援]

- ・商工会等の認定支援機関や茨城県事業承継・引継ぎ支援センターを通じた助言や情報提供、マッチング支援等により、中小企業・小規模企業の事業承継を支援します。

[M&Aによる事業承継の機運醸成]

- ・事業承継を検討中の企業を対象としたセミナー等の開催により、県内企業のM&Aに対する理解を進め、M&Aによる事業承継の機運醸成を図ります。

[マッチング支援]

- ・後継者不在企業のM&A等による事業承継を促進するため、マッチングコーディネ

ーターを配置し、企業概要書の作成及び株価の仮算定や、インターネットプラットフォームを活用した買い手企業とのマッチングを支援します。

[産業支援機関等のネットワーク強化]

- ・茨城県中小企業グローバル推進機構やひたちなかテクノセンター、つくば研究支援センター等の県内産業支援機関や金融機関等とのネットワークを強化し、総合的な支援体制を構築することにより、従来の事業磨き上げ・経営力強化から、M&A、事業再生まで、一貫した支援の提供を促進するとともに、人・設備など貴重な経営資源の散逸を防ぎ、中小企業・小規模企業の新陳代謝を促進します。

[小規模企業への支援]

- ・経営基盤が弱い小規模企業に対し、持続的な発展を図るため、県内産業機関ネットワークによる総合的な支援体制を活用するなど、上記に定める支援が適切に受けられるよう取り組みます。

施策12 融資制度の充実及び資金調達の円滑化

- 金融機関等との連携を強化し、融資制度の充実や資金調達の円滑化等を支援します。

具体の取組例

[融資制度の充実]

- ・金融機関との連携を強化して融資制度の充実を図ることで、厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するとともに、新分野への進出や業態の転換などを資金面から支援します。
- ・特に、経営基盤が弱い小規模企業に対しては、小規模企業支援融資等により、安定的な資金調達を維持し、経営の安定化を支援します。

[緊急的な資金需要への対応]【施策14再掲】

- ・災害や社会経済情勢の急激な変化により生じる緊急的な資金需要に適切に対応し、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援します。

施策13 伝統工芸品、地酒など地場産業の振興

- 伝統工芸品や地酒等の地場産業の振興を図り、新たな産業づくりを支援するため、新商品開発や販路開拓、人材育成の取組を推進します。

具体の取組例

[地場産業への支援]

- ・産業技術イノベーションセンターや笠間陶芸大学校等において、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発や商品の差別化・高付加価値化によるブランド力の向上や、新たな販路開拓を支援するとともに、清酒製造技術のスキルアップにつながる研修や、笠間焼や結城紬に係る人材育成研修に取り組みます。

[日本酒関係]

- ・県産日本酒の魅力やイメージ向上ため、関係部局とも連携しながら付加価値の高い日本酒開発、EC対応人材の育成、飲食店等と連携した県産日本酒の普及推進、集中的なプロモーションを実施します。

施策14 BCP策定による企業のレジリエンス強化

- 近年多発する災害や感染症の流行等による様々な経営リスクに対し、企業の事業継続力（レジリエンス）の強化を支援します。

具体の取組例

[BCP策定の促進]

- ・商工会・商工会議所等における中小企業・小規模企業を対象としたBCP策定支援セミナーの開催や専門家派遣などを支援することにより、BCP等の策定を促進し、中小企業・小規模企業における災害時の事業継続力（レジリエンス）の強化に取り組みます。

[緊急的な資金需要への対応]【施策12再掲】

- ・災害や社会経済情勢の急激な変化により生じる緊急的な資金需要に適切に対応し、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援します。

[小規模企業への支援]

- ・地域経済・地域社会を支える小規模企業が、災害等の発生時においても速やかに復旧を図り事業を継続することができるよう、上記施策により支援します。

施策15 工業製品や食品等の輸出促進

- 海外展開を推進するため、官民連携の強化やマッチングの機会創出など、企業のグローバル展開を支援します。

具体の取組例

[海外展開への総合的な支援]

- ・いばらき中小企業グローバル推進機構やジェトロ茨城貿易情報センターと連携し、海外展開の専門家による伴走支援やオンライン活用などの取組により、海外バイヤーの需要開拓や商談等のビジネスマッチング機会の創出から商談成約までを総合的に支援します。

[新製品・新技術の開発や販路開拓への支援]【施策8再掲】

- ・「いばらきチャレンジ基金」を活用し、中小企業・小規模企業が行う新製品の開発や新技術の開発、または、海外の展示会の出展など販路開拓への取組を支援します。

施策16 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援の強化

- 商工業支援の中核機関である商工会・商工会議所の指導・支援体制を強化します。

- 商工会・商工会議所、その他の産業支援機関との連携を一層強化します。

具体の取組例

[商工会・商工会議所への支援]

- ・商工会・商工会議所が行う事業承継、創業、経営革新など意欲ある中小企業・小規模企業を対象とした講習会の開催や、経営指導員等による経営相談等の伴走型支援の取組を支援します。
- ・商工会・商工会議所の適正な事業体制を確保するため、指導検査を実施するとともに、経営指導員等の設置や資質向上の取組を支援します。
- ・商工会の指導団体である商工会連合会や、商工会議所間の調整機能を担う商工会議所連合会の円滑な事業運営を支援します。

[産業支援機関との連携]

- ・中小企業・小規模企業の多様な経営課題に的確に対応していくため、商工会・商工会議所をはじめとした様々な産業支援機関との連携による支援体制の強化を図ります。

新たな雇用・人材の確保と事業環境の整備

施策17 企業の本社や研究開発拠点の誘致

- 様々な分野の雇用を生み出すため、本社や研究開発拠点等を積極的に誘致し、新たな産業基盤づくりを推進します。

具体の取組例

[独自の優遇制度の活用]

- ・新たな成長分野の本社機能等誘致に係る全国トップレベルとなる最大50億円の補助金など、本県独自の優遇制度を活用した誘致活動を展開します。

[ターゲット企業の抽出と企業訪問等]【施策19再掲】

- ・業界に精通した専門家との協議などにより、各企業の業績や投資計画等を綿密に分析したうえでターゲット企業を抽出し、企業訪問等を実施します。

[積極的な営業活動]【施策19再掲】

- ・企業訪問等による情報収集やセミナー等の開催に加え、ダイレクトメールによる設備投資意向調査やビジネス向けのSNSなどを用いた非接触型の営業活動も積極的に展開します。

施策18 外資系企業による投資の促進

- 雇用とイノベーションの創出を図るため、外資系企業による投資を促進します。

具体の取組例

[ビジネスマッチング機会の創出や事務所設立等の支援]

- ・県内企業等とのビジネスマッチングの機会を創出し、協業等の関係構築を支援するとともに、事務所設立等の補助金を活用することで、外資系企業による投資を促進します。

施策19 企業立地を推進するための戦略的な誘致活動の展開

- 充実した広域交通網や研究機関の集積、補助金等の優遇制度等といった本県の強みを発信し、戦略的な誘致活動を展開します。

具体の取組例

[立地環境のPR]

- ・4車線化が進む圏央道などの充実した広域交通ネットワークやつくばの最先端科学技術の集積、首都圏への近接性及び公共工業団地における競争力のある分譲価格など、本県の優れた立地環境をPRします。

[ターゲット企業の抽出と企業訪問等]【施策17再掲】

- ・業界に精通した専門家との協議などにより、各企業の業績や投資計画等を綿密に分析したうえでターゲット企業を抽出し、企業訪問等を実施します。

[積極的な営業活動]【施策17再掲】

- ・企業訪問等による情報収集やセミナー等の開催に加え、ダイレクトメールによる設備投資意向調査やビジネス向けのSNSなどを用いた非接触型の営業活動も積極的に展開します。

[最先端分野の生産拠点の誘致]【施策1再掲】

- ・次世代自動車や半導体関連産業など、最先端分野の生産拠点の誘致を加速化するため、企業立地補助金や課税免除などの本県独自の優遇制度を活用し、本県内への生産拠点の集積を目指します。

施策20 市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発

- 企業立地を加速化するため、市町村等が行う産業用地開発計画の支援と、県による産業用地の開発に取り組みます。

具体の取組例

[市町村主導の産業用地の開発計画への支援]

- ・「未来産業基盤強化プロジェクト」により市町村主導の産業用地の開発計画について、庁内部局横断的な体制で支援します。

[県施行による産業用地の開発]

- ・産業用地の供給が著しくひっ迫する圏央道沿線地域において、市町村等による開発では供給が間に合わない場合には、事業採算性などを十分検討したうえで、緊急的な措置として県施行による開発を推進します。

施策 2 1 国内外の外国人材の雇用促進

- 県内産業を支える優秀な外国人材を確保するため、県内企業と外国人材とのマッチング支援や就職面接会などに取り組みます。

具体の取組例

[優秀な外国人材の受入れ促進]

- ・ 本県産業を支える優秀な外国人材の受入れを促進するため、県外国人材支援センターにおいて、県内企業に対し在留資格や受入体制の整備等に関する相談対応、セミナーの開催、行政書士や社会保険労務士など専門家による無料相談会を行うとともに、外国人材に対し、就労支援や生活相談等一体的な支援をはじめ、就職マッチング等を通じて県内への定着を図ります。

施策 2 2 U I J ターン・地元定着の促進

- 意欲と能力のある人材を確保するため、就労相談や就職面接会、インターンシップ等に取り組み、県内企業への雇用を促進します。

具体の取組例

[県内外の大学、経済団体との情報交換]

- ・ 県や県内外の大学、経済団体を構成員とする就職応援くらぶを組織し、県主催の就職面接会や県内企業の就職情報を大学側に提供するとともに、大学や学生からの就職に関するニーズを把握する情報交換の場とし、若者の県内への U I J ターンと地元定着の促進を図ります。

[県内企業の魅力発信]

- ・ 高校生対象早期キャリア講座や大学生対象のインターンシップ、合同就職面接会の実施、就職マッチングサイト「いばらき就職チャレンジナビ」での企業情報の発信や相性診断によるマッチング、企業の強みや働き方改革の取り組み等の魅力発信、企業紹介セミナーや U I J ターン就職者と学生との交流会の開催など、県内企業の魅力を知ってもらうための取組を実施します。

[企業の情報発信力・採用力強化]

- ・ 学生の地元就職や U I J ターンを促進するため、就職先の決定に影響力のある保護者向けの企業セミナーの開催や就職情報の提供を行うとともに、企業の情報発信力・採用力強化を支援します。

[就職支援センターにおける支援] 【施策 2 8 再掲】

- ・ 誰もが自ら望むキャリアを形成し、就労できるよう、県内 6 か所あるいばらき就職

支援センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までのサービスをワンストップで提供し、県民の就職を支援します。

[高度なスキルを持った人材確保への支援]

- ・ 高度なスキルを持った人材の本県での就業を促進するため、転職、出向、副業といった多様な形態による県内企業とのマッチングを推進します。

[小規模企業への支援]

- ・ 地域の雇用を支える小規模企業を支援するため、関係機関と連携し、人材確保支援や企業の情報発信機会の充実に取り組みます。

人材の育成と多様な働き方の実現

施策23 県立IT短大等におけるITやものづくり分野に関する訓練の実施

- 企業ニーズに応じた専門的な人材を育成するため、県立IT短大や産業技術専門学院において、ITやモノづくりに関する実践的な訓練を実施します。

具体の取組例

[即戦力となり得る人材の育成]

- ・高等学校の新規卒業者を対象として訓練生の円滑な就職を促進するため、県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学校において、ITやものづくり分野への就職に必要な技能・知識の習得や専門的な資格取得のための訓練を実施し、中小企業・小規模企業の即戦力となり得る人材を育成します。

[在職者訓練等の充実]

- ・県立産業技術短期大学校及び県立産業技術専門学院において、在職者の技能レベルや職階に応じた職業能力の向上を図るため、企業ニーズに基づいた在職者訓練を実施します。
- ・人材育成のニーズにきめ細かく対応するため、ポリテクセンター茨城との連携を強化し、相互の得意分野を生かして在職者訓練等の充実を図ります。

施策24 デジタル革命を担う高度IT人材育成

- データの利活用によるビジネスの活性化のため、講座の開催や産官学プログラム等を実施し、デジタル革命を担う高度IT人材育成を推進します。

具体的な取組例

[IT技術者の育成]【施策9再掲】

- ・県立産業技術短期大学校において、生産管理コースやセキュリティコースの設置により、需要予測や生産データの収集・分析、情報漏洩防止等の専門家を育成するなど、企業のニーズに即したIT技術者を育成します。

[業務変革や新事業の創出ができる人材の育成]

- ・デジタル社会に対応し、業務変革や新事業の創出ができる人材を育成するため、企

業の経営者やIT企画担当者等を対象としたデジタル技術の活用講座や、高度なデータ分析技術を用いてビジネス課題を解決できる人材（データサイエンティスト）を育成するための講座などの取組を実施します。

施策25 科学技術イノベーション分野を担う人材の育成

- 本県の持つ科学技術の集積の強みを活かし、生徒等に対し理工系分野への進学を促す機会を提供します。

具体の取組例

[科学技術分野への進学の促進]

- ・科学技術分野を担う人材を育成するため、研究者やベンチャー企業などで働く理系出身者を交えたワークショップや科学の甲子園茨城県大会の開催、科学オリンピックへの支援等により、生徒に理工系分野に対する興味関心と理解を深め、当分野への進学を促す機会を提供します。

[科学教育の充実]

- ・つくばの研究機関等に関する見学モデルコースの企画や相談、広報等を行うつくばサイエンスツアーを推進することにより、県内外からの見学・学習の場としての活用や科学技術への理解を深め、科学教育の充実を図ります。

施策26 中高生の職業観やアントレプレナーシップの育成

- 中高生のアントレプレナーシップ等を醸成するため、体験的な学習の機会や成果発表の機会等を提供するなど、キャリア教育を推進します。

具体の取組例

[アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成]【施策4再掲】

- ・高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、失敗を恐れず挑戦できるアントレプレナーシップを育成します。

施策27 働きがいを実感できる環境の実現

- 誰もが働きがいを感じられる環境の実現を目指すため、働き方改革を推進し、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方が可能となる労働環境づくりを促進します。

具体の取組例

[働き方改革の促進]

- ・企業における働き方改革を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指すため、経済団体や労働団体と連携し、県内優良事例の普及啓発や経営者の意識改革などに取り組みます。

[賃上げできる環境整備]

- ・中小企業・小規模企業が賃上げしやすい環境を整備するため、下請取引の適正化や最低賃金の周知・広報に取り組みます。

施策28 多様な人材の活躍推進

- 働くことを希望するすべての人がその能力を十分に発揮することができるよう、ダイバーシティを推進するとともに、女性の職業生活における活躍を一層推進します。

具体の取組例

[女性の活躍推進]

- ・女性のキャリア形成を支援するため、女性の登用に積極的に取り組む企業を表彰し、県内に広く発信します。
- ・女性の活躍を推進するため、トップの意識改革を促進するとともに、女性リーダーの育成に取り組みます。

[就職支援センターにおける支援]【施策22再掲】

- ・誰もが自ら望むキャリアを形成し、就労できるよう、県内6か所あるいばらき就職支援センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までのサービスをワンストップで提供し、県民の就職を支援します。

第4 指針の着実な実行に向けて

1 指針の推進体制について

本指針は、本県の産業活性化に関する施策の方向性を示すものであり、県は、指針の目標を実現するため、国、市町村、産業支援機関、大学・研究機関、企業、等と連携し、本指針に示す施策に積極的に取り組みます。

2 各主体の役割について

指針の推進にあたっては、県だけではなく企業、支援機関、県民等がそれぞれの役割を踏まえ、協働で取り組んでいくことが重要です。

(1) 市町村の役割

市町村には、企業や住民の身近な行政機関として、地域の商工団体などと連携を図りながら、きめ細かな情報提供や相談サービス等の役割を担うとともに、県や県内の様々な支援機関と緊密に連携を図り、地域の特色を生かした中小企業・小規模企業の振興のための施策を講じ、推進することが求められています。

(2) 産業支援機関の役割

産業に関する団体には、行政との連携を図り、高度化・多様化するニーズに対応した専門的できめ細かな情報提供や経営・技術相談の他、様々な主体を結びつけるコーディネート等、期間ごとの特性を活かした積極的かつ主体的な支援が求められています。

(3) 大学・研究機関の役割

大学・研究機関には、蓄積された研究成果・技術シーズの移転による企業の技術・研究開発等の促進や高度かつ専門的な技術・知識を有する人材の育成が求められています。

また、産業界や行政との連携により、本県産業の技術や知識の高度化に貢献することが求められています。

(4) 企業の役割

企業には、経済活動の主役として、自らが経営向上や新たな事業展開に向け、たゆまぬ努力を続けることが求められています。

(5) 県民の役割

県民には、県内で作られた製品や商品を県民が率先して使用する「県産品愛用」「地産地消」や観光客を温かく迎え本県のイメージアップに貢献することなどが求められています。

3 指針の進行管理について

指針の目標を実現するためには、各施策を計画的に推進するとともに、その効果や成果について適切な進行管理を行っていくことが重要です。

そのため、数値目標の進捗状況を点検、評価し、事業の見直しや改善を図る等、産業活性化に関する施策を着実に実行していきます。

数値目標一覧

基本方向	数値目標が示すもの	指 標 名	単位	現状値 (2020)	目標値 (2025)
1 将来を担う 産業の創出 と育成強化	カーボンニュートラル推進 状況	再生可能エネルギーの導入率	%	25	34
	ベンチャー企業の創出・ 育成の状況	ベンチャー企業が行った3億円/回以 上の資金調達件数(経年累計)	件	8	30
	新製品・新技術開発の促 進状況	製品・技術・サービスの創出件数(期 間累計)	件	9	66
	宇宙ビジネスの発展状況	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機 器・部品の納品による売り上げを得た 宇宙ベンチャー・企業数(経年累計)	社	2	12
2 中小企業・ 小規模企業 の成長支援 と強靱化	経営環境改善のための 商品開発等の支援状況	県の支援により新製品等の開発や新 ビジネスを創出した件数(期間累計)	件	34	150
	M&A等による事業承継 の促進状況	県の支援による県内中小企業・小規模 企業のM&Aマッチング件数(期間累 計)	件	(累計)10 (単年度)7	42
	工業製品や食品等の輸 出促進の状況	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	198
3 新たな雇用・ 人材の確保 と事業環境 の整備	企業本社等の誘致状況	本社機能移転に伴う県外からの移転 者・新規採用者数(期間累計)	人	1,016	1,360
	//	本社機能等の移転等を伴う新規立地 件数(期間累計)	件	126	160
	外資系企業による投資の 促進状況	県の支援により進出した外資系企業数 (経年累計)	件	15	42
	企業立地促進の状況	工場の立地件数(期間累計)	件	196	220
	産業用地の開発状況	新規開発による産業用地の面積(期間 累計)	ha	-	200 以上
	人材確保の状況	大学・高校卒業者の県内企業等への 就職者数(経年累計)	人	8,267	33,900
4 人材の育成 と多様な働き 方の実現	高度IT人材の育成状況	基本情報技術者試験の茨城県合格者 数(経年累計)	人	1,443	3,710
	アントレプレナーシップの 醸成	IBARAKIドリーム・パス事業への応募 企画数	件	104	528
	労働の効率性	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	5,740
	適切な労働環境	県内企業の1か月当たり所定外労働 時間数	時間	10.8	8.5